

平成 27 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称： 豊田市

1 地域活性化総合特別区域の名称

次世代エネルギー・モビリティ創造特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

本市の次世代エネルギー・社会システム実証地域として取り組んでいるエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積や I T S 実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かして、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。

このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出を実現する。

あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。

本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。

また、平成 23 年 3 月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

②総合特区計画の目指す目標

本市の強みであるエネルギー・モビリティを核とした技術開発、市域での普及、国内外への横展開を三位一体で展開することにより、低炭素な都市環境を構築し、市域経済の活性化と市民生活の質の向上を図るとともに、被災地等を含め広く国内外へ貢献する。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（平成 25 年 6 月 28 日最終変更）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙 1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：再生可能エネルギー（太陽光、小水力等）の地産地消率の向上 [進捗度 137%]

数値目標（1）-①：スマートハウスの導入数 14 戸（H23.9）→300 戸（H27）

[平成 27 年度実績値 240 戸、進捗度 80%、寄与度 33%]

数値目標（1）-②：小水力発電システムの整備済数 0 基（H23.9）→3 基（H27）

[平成 27 年度実績値 3 基、進捗度 100%、寄与度 33%]

数値目標（1）-③：サステナブルプラント整備済数 累計 10 件（H27）

[平成 27 年度実績値（累計）23 件、進捗度 230%、寄与度 33%]

評価指標(2)：モビリティの活用によるCO2の削減(運輸部門) [進捗度 142%]

数値目標(2)-①：CO2削減量(運輸部門〔自動車〕) ▲7% (H27/H2年比)

[平成27年度実績値+6.5%、進捗度-93%、寄与度33%]

数値目標(2)-②：次世代自動車の導入済台数(PHV等) 4,000台 (H27)

[平成27年度実績値515台、進捗度13%、寄与度33%]

数値目標(2)-③：情報通信網を活用した社会システム実証参加者数(新規) 1,000人 (H27)

[平成27年度実績値5,064人、進捗度506%、寄与度33%]

評価指標(3)：雇用の拡大 [進捗度 103%]

数値目標(3)：有効求人倍率 0.6 (H23.7) → 1.0 (H27)

[平成27年度実績値1.03、進捗度103%]

評価指標(4)：市域経済の成長 [進捗度 140%]

数値目標(4)：企業誘致数(企業誘致推進条例適用分)(累計) 10件 (H27)

[平成27年度実績値(累計) 14件、進捗度140%]

評価指標(5)：市民満足度の向上

数値目標(5)：豊田市市民意識調査

豊田市を住みよいまちだと思える市民の割合 67.6% (H21) → 80% (H27)

＜定性的評価＞隔年調査のため、平成27年度は低炭素社会モデル地区の来訪者数により評価

②寄与度の考え方 該当無し

③総合特区として実現しようとする目標(数値目標を含む)の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

- ・本市の次世代エネルギー・社会システム実証地域として取り組んできたエネルギー分野での取組、自動車産業及び関連技術の集積やITS実証実験モデル都市等モビリティでの取組の素地を生かし、総合特区で実施する各事業を連携・推進することにより、新たな環境・エネルギー技術と次世代モビリティの技術を創出し、低炭素な都市環境を構築していく。
- ・このプロセスにおいて、関連企業の成長と産業構造の転換を図り、市域経済の活性化と雇用の創出と市域経済の活性化を実現する。
- ・あわせて、新たな技術を爆発的に市民生活に普及させることにより、生活環境の安心・安全・快適化を図り、市民の暮らしの質の向上を実現する。
- ・本特区において創出する技術は国際標準化を目指しており、その普及モデルとあわせて、国内外に広く横展開することにより、我が国の成長戦略の一翼を担っていく。
- ・また、平成23年3月の東日本大震災以降の社会情勢に鑑み、エネルギー・モビリティ分野における開発実証は可能な限り前倒し、被災地復興で展開が求められるものを迅速に横展開していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール(別紙1-2)

順調に推移しているため、平成28年度以降も新たな目標達成に向け、次世代エネルギー、次世代自動車関連の取組をはじめとした低炭素に向けた取組を、官民が一丸となって取り組んでいく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

一般地域活性化戦略事業①：

《現行法令にて対応可能となったもの》

- ・HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作（電気用品安全法）

HEMSを介したスマートフォンによる遠隔操作のうち、エアコンのオン・オフについては、電気用品安全法の解釈が想定する「遠隔操作機構」にあらず、現行法令等に対応可能であり、車両の充放電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令で対応可能であることが明らかになった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：1件

税制支援：0件

金融支援（利子補給金）：0件

《自己評価》

金融支援については、特区計画の目標最終年度ということもあり、今年度は0件だったが次年度以降は対象の追加を検討しているため活用が見込まれる。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

豊田エコファミリー支援制度による環境機器への財政支援、豊田市版環境減税の実施など、地域独自の取組を推進している。

7 総合評価

平成27年度は、目標値を大幅に上回る項目があったこと、昨年度よりも目標値と実績値の乖離が縮小した項目があったことなど、着実に成果を上げることができた。

エネルギー分野・交通分野については、企業との連携の下、目標達成に向けて引き続き順調に進捗しており、例えば避難所となっている公共施設に廃車になったプリウスのバッテリーを再利用した蓄電システムを導入し、豊田市で生まれた車が役割を終えた後には通常時・災害時共に役立つ形で活用されているという産業の地産地消のPRに一役買っている。また、低炭素モデル地区では前述の蓄電システムと同時に災害時にテントになるカーポートを導入し、来場する小学生に対する防災学習にも役立っておりこれらの取組は次世代自動車の普及や家庭への蓄電池の導入を促進することが期待されるため次年度以降の低炭素社会推進に寄与するものと思われる。産業振興分野については、低炭素モデル地区での国内外からの多数の視察により、視察者の属する業界内での情報共有で市外の企業も多く視察に訪れるようになっており、豊田市での取組が日本国内から海外まで広く展開されることで豊田市だけでなく社会全体の低炭素化に寄与した。次年度以降も支援事業を活用した事業展開や、効果的なPRを強化していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年9月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1): 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消費率の向上	数値目標(1)－①: スマートハウスの導入数 (累計)	目標値	67(戸)	300(戸)	300(戸)	300(戸)	
		実績値	14(戸)	67(戸)	148(戸)	163(戸)	240(戸)
	寄与度(※) : 33%	進捗度 (%)	100%	49%	54%	80%	
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		-				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		豊田市では、創エネ機器(太陽光発電等)、蓄エネ機器(蓄電池等)、省エネ機器(HEMS等)の3つを備えた住宅をスマートハウスと定義し、新築・既築を問わず、戸数を拡大することを目標に設定している。目標達成に向けては、平成25年度から、家庭用リチウムイオン蓄電池の補助金を開始し、平成26年度からは豊田市独自のスマートハウス減税(全国初/太陽光発電、HEMS、蓄電池を備えた住宅の固定資産税を3年間半減)を導入し、コスト低減による機器の導入促進を通じたスマートハウスの普及拡大へとつなげている。また、豊田市再生可能エネルギーセンターを開設し、再生可能エネルギーの導入に関する相談窓口としているほか、とよたエコフルタウンにて、リフォームによるスマートハウス化を提案するリフォーム棟を整備し周知を図っている。更に、平成26年度にプロポーザルにて売却した市有地でスマートタウンを整備している。(平成28年度完成予定)					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		次世代エネルギー・社会システム実証の成果を踏まえた面整備を通して、スマートハウスの導入拡大を図り、次世代自動車(車載蓄電池)からの逆潮流等、グリーンエネルギーの地産地消を図る。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		予定よりも遅れて進捗している。 補助制度の拡充、減税制度の導入により、スマートハウスの戸数は伸びてはいるが、まだコスト高と市の支援措置のPR不足から、目標の達成には至っていない。しかし、減税対象となりそうな市民への情報提供により昨年度よりも高い伸びが見えたことから次年度以降も引き続き周知するほか、減税制度のPRの充実、支援制度の拡充とPRの強化の継続を通じて、目標の達成を目指していく。さらに、エコフルタウンの視察者の多さを活かし、また、リフォーム棟の活用によるPRも引き続き実施することで、市有地を活用したスマートタウンの整備を進めていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1): 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上	数値目標(1)～②: 小水力発電システムの 整備済数(累計)	目標値	0(基)	1(基)	2(基)	3(基)	
		実績値	0(基)	0(基)	1(基)	2(基)	3(基)
	寄与度(※): 33%	進捗度 (%)	—	100%	100%	100%	
	代替指標の考え方や定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用いる 場合		—				
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		豊田市再生可能エネルギー導入指針(H24年12月策定)に基づき、小水力発電システムの整備に向け関係機関との調整を進める。					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		小水力発電については、水利権協議や適地選定に時間を要することから、各年1～2基程度を目標に設定している。設置可能性の高い地域については、設置者の費用負担により事業化を行うことを前提とし、稼働開始したものを定性的な実績として評価に反映している。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		予定どおり、進捗している。 平成27年度は稲武地区にある観光地にある観光地に県が設置した小水力発電システムが稼働開始した。この小水力発電の展示開始により、中山間地の来場者に小水力発電システムの周知を図っている。また、再生可能エネルギーセンターにも小水力発電を行いたい旨の相談が寄せられているため、この他の地域についても、今後、候補地の選定と必要な手続きの検討を行っていく。小水力発電は、設置された現地及び市街地にあるとよたエコフルタウンに出展されている企業があるため、市街地、中山間地の両方で実機を見学することが可能となっている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1): 再生可能エネルギー(太陽光、小水力等)の地産地消率の向上	数値目標(1)－③: サステナブルプラント 整備済数(累計)	目標値	2(件)	4(件)	7(件)	10(件)	
		実績値	0(件)	6(件)	16(件)	23(件)	
	寄与度(※): 33%	進捗度(%)	0%	150%	229%	230%	
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		-				
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムを設置し、新たに立地する企業に対し、豊田市独自に定めている「企業誘致推進条例」に基づくインセンティブを付与する等支援していく。総合特区の利子補給制度を活用し、企業の設備投資を促進する。(計画認定済み) ・創・蓄・省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの全て又は一部を設置した事業所・工場をサステナブルプラントとし、目標を設定している。 ・目標件数については、同利子補給制度適用件数と、エコアクション21の補助金適用件数の合計を目標数に設定し、目標達成に向けては、サステナブルプラント化のための設備投資への利子補給制度と、サステナブルプラント化に寄与するエコアクション21の取得費用への補助金などを展開している。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		豊田市企業誘致推進条例及び総合特区の利子補給制度を活用することで企業の設備投資を促進し、平成24、25年度は年間2件を目標とする。平成26、27年度は整備数を拡大していき、産業振興及びエネルギーの地産地消モデルの構築を図る。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		目標値を大幅に上回り進捗している。 サステナブルプラント化については、景気との連動が高く、リーマンショック以降の不景気の折には、設備投資が滞っていたため、十分な進捗がなかったが、景気の回復により、サステナブルプラント化も件数が伸びてきている。この状況下において、平成27年度は、名古屋市での展示会での出展に加え、豊田市にて開催した「とよたビジネスフェア」など、市内外の展示会を通じて、豊田市の支援策を積極的にPRしたほか、利子補給金の継続に加え、発電設備減税や中小企業向けの信用保証料補助などを展開し、豊田市への企業誘致及びサステナブルプラント化を促進した。 次年度も引き続き、展示会や勉強会での制度の周知を通じた件数の増加を目指していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2): モビリティの活用によるCO2の削減 (運輸部門)	数値目標(2)-①: CO2削減量(運輸部門 〔自動車〕)	目標値	/	—(%)	▲5(%)	▲6(%)	▲7(%)
		実績値	—	—(%)	8.5(%)	7.4(%)	6.5(%)
	寄与度(※): 33%	進捗度 (%)	/	—(%)	-170%	-123%	-93%
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	次世代自動車の普及促進(そのための購入費補助や充電インフラ整備の推進)、ITSや道路環境整備などを含む交通まちづくりなど、ソフト面、ハード面の双方からの取組を推進する。					
	各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証の取組を基に、次世代自動車の普及及びTDMS等のシステム連携等を進め、安全・快適なモビリティライフの構築を目指すとともに、運輸部門でのCO2削減を図っていく。運輸部門排出量…平成2年:816千トン⇒平成28年3月:758千トン TDMS:「Traffic Data Management System」の略					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	昨年度よりは改善したがまだ目標値を下回っている。 低炭素社会モデル地区の整備や次世代自動車の普及促進のための新たな展示を整備したが、新たな展示が年度末だったため、次年度以降の次世代自動車の普及に寄与するものとする。また、CO2の排出量の算出方法が、次世代自動車の普及をしっかりと反映させられる形になっていないため、次年度以降算出方法を変更する。 今後は、次世代自動車の普及促進、交通まちづくりをはじめ、ソフト面、ハード面の双方から取組を強化し、次世代自動車の購入補助制度の継続や公共交通の利用促進策、マルチモーダル案内と一体的な小型電気自動車のシェアリング実証など、交通まちづくりの展開により、CO2削減を推進していく。また、新たな展示を活用して市民啓発を強化し、とよたエコポイントなどのインセンティブ付与も活用しながら、市民の行動変化、特に公共交通への転換を推進していく。なお、現在の算定にシェアリングや公共交通への転換によるCO2削減効果が反映されていないため、その反映方法についても検討する。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

<p>[指摘事項]</p> <p>委員による現地調査なし。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
-----------------------------------	----------------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2): モビリティの活用によるCO2の削減 (運輸部門)	数値目標(2)-②: 次世代自動車の導入済 台数(PHV等)(累計)	目標値	/	400(台)※	1,600(台)	2,800(台)	4,000(台)
		実績値	—(台)	184(台)※	316(台)	408(台)	515(台)
	寄与度(※) : 33%	進捗度 (%)	/	46%	20%	15%	13%
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	—					
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	目標達成に向けては、次世代自動車向けの普通車(PHV、EV)向けの補助金(上限15万円)を行っているほか、平成25年度からは、超小型電気自動車向けの補助金(上限3.5万円)を新たに創設、平成26年度からは燃料電池自動車(FCV)向けの補助金(上限33.5万円)を新たに創設している。					
	各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	豊田市における平成23年度までのハイブリッド車への補助制度実績を基に、PHV、EVの目標導入台数を設定、次世代自動車の普及拡大を図るとともに、低炭素なモビリティライフの構築を目指す。 なお、目標値はHV、PHV、EVの合計だが、平成24年度からHVの補助制度が廃止になったため、実績数を把握できず、実績値はPHV、EV、FCVのみで報告する。そのため、PHV、EV、FCVのみで目標台数4,000台を目指す。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	目標値を下回っているため、今後、取組の強化が必要である。 平成26年度からは、新たに電気軽自動車・小型電気自動車の税金を免除する支援策を開始したほか、新たに市販化された燃料電池自動車への補助制度も開始しており、引き続き、普及拡大に向けた取組を強化していく。また、平成26年度は市内に普通充電器16基と急速充電器1基の合わせて17基を新たに設置し、PHV、EVの普及に重要な要素である充電インフラ整備を促進したほか、市内の充電器を記した充電MAPを市庁舎や低炭素モデル地区等にて配布することも次世代自動車普及促進に努めた。平成27年度はふるさと納税の1万円以上寄付の特典としてMIRAI(FCV)の1日貸し出しを実施し、281人に実際にMIRAIに乗ってもらうことでの直接的なPRを実施したが、現在は大幅に目標値を下回っているため、購入補助金の、より効果的なPR方法等を検討する。						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(2) モビリティの活用によるCO2の削減	数値目標(2)③: 情報通信網を活用した 社会システム実証参加 者数(累計)	目標値	100(人)	400(人)	700(人)	1,000(人)		
		実績値	0(人)	100(人)	1,900(人)	3,560(人)	5,064(人)	
	寄与度(※): 33%	進捗度 (%)		100%	475%	509%	506%	
	代替指標の考え方や定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用いる 場合		-					
	目標達成の考え方や目標達成 に向けた主な取組、関連事業		以下の手順により取組を推進する。 (H23) システム構築 H24 実証参加会員へのマルチモーダルルート案内、インセンティブ提供を実施 H25 実証参加会員へインセンティブ拡充、シェアリング及び公共交通連携サービスを実施 H26 地域エネルギーマネジメントシステム(EDMS)との連携を実施					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		TDMS社会実験参加者数を初年度100名で開始、市内設置ステーション数拡大により、順次300人規模で拡大し、利用者の モーダルシフトを促すとともに低炭素なモビリティライフへの転換を図る。 目標設定は、事業化に向けた検証を行うために、1,000人を上回る規模での実証を行うことを目標に設定している。 参加者は、実証実験に係る講習・入会手続きを経た市民等を対象とし、その総数(参加登録数)を定性評価の対象としている。					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		予定より大幅に進捗しており、平成27年度においても目標を上回る実績を上げることができた。 この要因としては、昨年度に引き続き、ラジオなどのメディアを活用した会員募集を行ったこと、会員の受付を市内中心部等 の主要箇所で開催し、参加の機運を盛り上げたこと、実証実験参加者に月1回以上のインセンティブ(公共施設・商業施設と タイアップしたクーポンなど)を提供し、実証の参加意欲を向上させて参加者の拡大へとつなげたこと、駅前でのチラシ配布 やイベントでのPRを行ったこと、近隣の市にもPR用冊子の配布を行ったことなどが上げられる。また、法人会員の登録も引 き続き実施しており、活用の利便性を上げたことで利用率の向上を図っている。 平成28年度以降も更なるステーションの増設を進めるとともに、引き続きイベントでの広い周知と、随時のインセンティブの 付与を行っていき、ビジネスモデルの構築検討を行っていく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年7月)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(3): 雇用の拡大	数値目標(3): 有効求人倍率	目標値		0.6	0.7	0.8	1.0
		実績値	0.6	0.6	0.8	0.93	1.03
	寄与度(※)	進捗度(%)		100%	114%	116%	103%
代替指標の考え方やまたは定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		-					
目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業		環境ビジネス研究会を立ち上げ、低炭素社会構築に向けた次世代技術開発に係る市内での横展開を始め、ビジネスマッチングの機会の増加を通じた雇用創出を図ることを目的に、有効求人倍率の向上を目標に設定する。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		エネルギー、モビリティ分野におけるビジネス領域拡大により、各年度0.1ポイント以上の上昇を目指す。雇用状況を客観的に把握する指標として有効求人倍率を使用している。当該特区の目標設定は分野ごとに多岐にわたっており、各指標を総合的に判断することにより、地域として取り組む目標が担保されていると考えている。市内の自動車産業の景気回復に伴い、有効求人倍率も回復傾向にあるため、この好機をとらえ、市としても地域の中小企業を対象にした環境ビジネス研究会などを開催し、さらなる雇用の確保を目指している。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		自動車業界の景気回復に伴い、有効求人倍率も回復している。市としても、景気回復に任せるだけでなく、市独自の支援策として、名古屋市や豊田市近郊での展示会へ出展し、市への新規立地誘導と中小企業の魅力を発信した。環境ビジネス研究会は、市内の中小企業を中心に、63事業者・団体が会員として登録し、平成27年度は12回開催している。勉強会等を通じて参加事業者同士の交流も図られており、新規ビジネス拡大による業態の多角化に伴う雇用創出の期待も高まっている。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(4): 市域経済の成長	数値目標(4): 企業誘致数(企業誘致 推進条例適用分)(累 計)	目標値	/	1(件)	2(件)	6(件)	10(件)	
		実績値	—(件)	2(件)	5(件)	7(件)	14(件)	
	寄与度(※)	進捗度 (%)	/	200%	250%	117%	140%	
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合		—					
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		第2次豊田市産業振興策「産業革新ビジョン2011」に基づき、毎年度誘致策を見直す。当面行う取組は以下のとおり。 ・東京をはじめ、各地で開催される展示会等でPRを行い、企業誘致を促進する。 ・豊田市で毎年開催するビジネスフェア等でPRを行い、企業誘致を促進する。					
各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		平成26年度の次世代エネルギー社会システム実証の終了を見越し、国内外へ向けたビジネス展開を契機とした企業誘致を進めることで、市域における産業振興の動きを加速させる。 目標設定としては、企業誘致促進条例を活用して立地する企業(製造業)を目標の対象とし、新たに立地する企業には、条例による奨励金を交付するほか、市としても、新たな技術開発用資金の提供(公募制の補助金)などの制度を組み合わせるなど、他市よりも好条件でビジネス展開ができる環境を整えることを目指している。						
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性		順調に進捗している。 市独自の支援策として、企業立地奨励金の実施に加え、平成27年度は名古屋市や豊田市近郊での展示会への出展を行い、市への新規立地誘導のPRを行ったほか、「とよたビジネスフェア」など、内外の展示会を通じて、豊田市の支援策を積極的にPRし、市内の中小企業が新たな製品や技術等を開発する資金を提供する「新製品・新技術等開発補助金」も引き続き公募を行い、支援の充実による企業誘致促進を図っている。 平成28年度も引き続き、市内内外の展示会への出展、企業向けの支援補助金を継続させることで、企業誘致拡大へとつなげていく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成21年度)	参考(平成23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
数値目標(5): 豊田市市民意識調査 豊田市を住みよいまちだ と思う市民の割合	目標値			—	—	75.0%	80.0%
	実績値	67.6%	71.6%	—	—	73.3%	—
寄与度(※)	進捗度 (%)			—	—	98%	—
評価指標(5): 市民満足度の向上	代替指標の考え方は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合	隔年で実施する市民意識調査を評価指標としていたが、平成25年度に豊田市の総合計画の見直し時期にあたり、調査指標の見直しも行ったことから、当初予定した調査を行わず、平成26年度新たな指標で調査を行った。そのため隔年にあたる平成27年度は当初予定した当該調査を行っていない。 上記を踏まえ、平成27年度は豊田市の低炭素社会づくりを見える化する拠点である「とよたエコフルタウン」の来訪者数を参考指標と設定した。 第7次豊田市総合計画に、とよたエコフルタウン来場者数が数値目標として掲載されている。 平成27年度 目標値 7.5万人(累計) 実績値 17万人(累計) 進捗度 227% 当初予定を上回る人数であり、本市の低炭素社会づくりへの市民意識が高まってきたと評価できる。					
	目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業	総合特区事業を確実に推進し、低炭素社会モデル地区や多様なメディアを活用した取組の「見える化」を図ることで、市民の満足度の向上及びライフスタイルの変革につなげる。					
	各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等	環境モデル都市アクションプラン及び低炭素社会システム実証における取組等を始めとした低炭素社会に向けた取組によつて、市民意識にどのような変化が生じているかをウォッチし、取組のボトルネックの洗い出しをするとともに、市民ニーズにマッチした施策への転換を図る。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	予定通り実施。 平成27年度、「低炭素社会モデル地区(とよたエコフルタウン)」では、多数のイベントの開催、地産地消レストランなどの集客施設、雑誌やテレビ等の取材を通じて、オープン以来約170,000人を集客(平成27年度末)し、環境・エネルギー分野での本市の取組の見える化を通じた、市民のライフスタイル転換に貢献した。また、豊田市では環境配慮行動に取り組む「エコファミリー」を募集しており、とよたエコフルタウンではその受付を行っているほか、環境配慮行動によって溜まったエコポイントとエコ商品との交換場所ともなっており、来場された市民に積極的にエコファミリー制度への参加を呼びかけたり、エコ商品の交換に訪れた市民に市の環境への取組を紹介することで、市民一人一人の環境への意識向上に貢献した。					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 委員による現地調査なし。	[左記に対する取組状況等]
------------------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名:地域活性化総合特区(次世代エネルギー・モビリティ創造特区)

年 月	H24				H25				H26				H27				H28																																																																															
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																															
全体	地域協議会(豊田市低炭素社会システム実証推進協議会)																(実証事業)平成23年度より継続																事業の深堀り、評価、フィードバック																事業の深堀り、評価、フィードバック																事業の総括、次期計画の策定																															
事業1	家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証)																データ解析及び消費電力の学習機能と太陽光の発電予測機能の開発開始																V2H対応車の開発、実証開始																省エネ行動の結びつき、コスト対効果の高い最適な機器と制御法の開発																居住者意識調査等による行動提案の改良/データ解析・検証																															
事業2	商業施設のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(蓄電池付き商用施設向け蓄電・蓄熱EMSの連携システムの技術開発)																配送センター、CVSの店舗オペレーション実証																実証システムを試験結果に基づき改良																実証施設に上記改良システムを導入																改良システムの配送センター、CVS等の店舗オペレーション実証																															
事業3	次世代型FC/バスシステムの導入と水素ステーションの整備																FCバス製作																FCバス製作、VtoB実証																FCバス製作・運用、VtoB実証																ステーション運営開始																ステーション運営継続															
																	用地選定、ステーション建設																(主に燃料電池バスへの水素チャージに活用)																(燃料電池バスに加えて、FCHVへの水素チャージ)																許認可やコスト低減の課題抽出、運用体制の評価、充填制御の検証、社会受容性の向上																															
事業4	普及型EDMS連動スマート充電システムの導入																複数台同時充電時のエネルギーマネジメントシステム開発・導入																充電施設21基設置																充電施設9基設置																																															
事業5	パーソナルモビリティの運用実証																超小型モビリティの利活用に関する実証実験、低炭素社会モデル地区での導入検討																																																																															
事業6	公共施設への創エネ・蓄エネ・省エネ機器の導入																再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査																●豊田市再生可能エネルギー導入指針策定																指針に基づく各種調整整備開始																供用開始・整備拡大																															
事業7	スマートハウスの導入支援																制度設計、支援開始																支援継続																																																															
事業8	健康情報等収集・活用のための実証実験																制度設計																情報統合・解析システムの環境構築、継続利用のための情報統合システム構築																情報統合・解析システムの環境整備と高度化、継続利用を促すための情報統合システムの検証																健康サービス事業者でのFS、生体情報収集に関する開発及びFS																健康サービス事業者の高度化、生体情報計測デバイスの高機能化と生活指導サービスへの活用															
事業9	地域資源(太陽光・小水力等)を活用したインフラ整備																再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査																●豊田市再生可能エネルギー導入指針策定																指針に基づく各種調整整備開始																運用・整備拡大																															
事業10	コミュニティでのエネルギー利用の最適化に資する技術開発(エネルギー情報マネジメントシステム(EDMS)の研究開発及び実証検証)																H23年度までに開発したシステムの導入・運用・実証(実証データの分析や生活者へのアンケート調査等含む)と、追加機能や連携対象の拡大に向けた更なるシステムの企画・設計・開発																																																																															
事業11	高齢者でも安全運転が可能な車両の開発・実証																コンセプト設計、車両開発等																社会実験、評価																市販に向けた開発																																															
事業12	情報通信網を活用した行動支援(TDMSを介した交通需給制御の最適化とEDMS連携)																システム構築、マルチモーダルルート案内、静的インセンティブ提供、評価																動的インセンティブ含むリコメンド提供実施、評価																EDMS連携、充電・給電計画に関するリコメンド実施、評価																																															

事業13	短距離におけるカーシェアリングの導入(ワイルドモビリティシェアリングを通じた次世代型末端交通システムの導入)	・仕様検討・基本設計/開発、先行実証 ・充電施設4基設置	・正式実証開始 ・充電施設16基設置	実証規模拡大		
事業14	交通まちづくりの推進(コミュニティバス次世代型車両等導入事業)	FCHVバスの基幹バス路線での走行実証	走行実証継続、評価	走行実証継続、評価		走行実証継続、評価
事業15	交通まちづくりの推進(インフラ協調型安全運転システム導入事業)	市民参加型の実証実験	官民共働による実用化に向けたシステムの構築、実用化			
事業16	交通まちづくりの推進(自転車等共同利用運用実証)	コミュニティサイクル導入検討	コミュニティサイクル導入準備、事業開始	評価実施	拡大検討	
事業17	交通まちづくりの推進(共通ICカード導入)	共通ICカードシステム構築検討	システム設計	システム実証	システム供用開始	
事業18	交通まちづくりの推進(デマンドバスシステムの導入)	福祉バスへのデマンド導入検討、バスロケーションシステムの更新				
事業19	交通まちづくりの推進(交通情報版表示システム高度化)	システム高度化に向けた設計内容検討		システム設計、表示板改修設計	システム改修、表示板改修工事	
事業20	ゾーン規制の運用実証(交通まちづくりの推進)	30kmゾーン規制実施、効果分析・検証	エリア拡大分析検証	本格的実施		
事業21	環境ビジネス研究会の推進	研究会テーマの検討	研究会の実施、企業間連携の推進			
事業22	低炭素社会モデル地区整備事業(低炭素社会モデル地区における次世代環境技術の開発・実証・見える化)	第1期工事完了、第1期共用開始		第2期整備	全面供用開始	

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
HEMSは、電気用品安全法規制対象外のため、HEMSを介したスマートフォンによるエアコンのオン・オフの遠隔操作も、現行法令等に対応可能であり、車両の充電の遠隔操作についても、電気事業法上、特にこれを制限する規定はなく、現行法令に対応可能であることが明らかになった。	数値目標(1)－①	協議内容を踏まえ、家庭内のエネルギー利用の最適化に資する技術開発(創エネ・省エネ機器と蓄電池付きHEMSの連携及びV2Hシステムの研究開発と実証検証)を着実に推進している。	スマートハウスの予定目標導入数(67棟)を達成	当該措置は、実証住宅の住民の利便性向上に寄与するものとして評価。 今後、市販化に向けて、当該措置を踏まえた機器開発を加速していく。	規制所管府省名: 経済産業省 規制協議の整理番号: 1611 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項] 委員による現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
-----------------------	---------------

財政支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
・次世代エネルギー・社会システム実証（経済産業省） ・エネルギー管理システム導入促進事業（経済産業省） ・産学イノベーション加速事業（経済産業省） ・革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 ・次世代エネルギー技術実証事業	(1) - ①、②、③ (2) - ①、②、③ (3)、(4)	財政支援要望	2,584,000 (千円)	3,900,000 (千円)	3,666,000 (千円)	89,000 (千円)	10,239,000 (千円)	各省の支援事業を活用し、順調に事業を実施することができた。
		国予算(a) (実績)	3,123,000 (千円)	3,656,000 (千円)	2,328,000 (千円)	55,000 (千円)	9,162,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	1,903,000 (千円)	1,894,000 (千円)	1,600,000 (千円)	1,720,000 (千円)	7,117,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	5,026,000 (千円)	5,550,000 (千円)	3,928,000 (千円)	1,775,000 (千円)	16,279,000 (千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
該当なし		件数						

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
①サステナブルプラントの整備促進	(1) - ③	件数	0	0	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・市内事業者向けのイベントでの周知（随時） ・市役所関係部署の窓口相談受付（随時～年間）
②新たな産業の誘致	(4)	件数	0	0	0	0	0	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・市内事業者向けのイベントでの周知（随時） ・市役所関係部署の窓口相談受付（随時～年間）
③地域資源（太陽光・小水力等）を活用したインフラ整備事業	(1) - ② (2) - ①	件数	0	5	5	0	10	利子補給制度の周知を強化し、融資成立に向けた金融機関・事業者への支援を推進していく (周知実績) ・市内事業者向けのイベントでの周知（随時） ・市役所関係部署の窓口相談受付（随時～年間）

■上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 委員による現地調査なし	【左記に対する取組状況等】
-----------------------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
豊田市エコファミリー支援補助金	(1) - ① (2) - ②	平成27年度には新たに約4,800世帯がエコファミリーに登録。	エコファミリーの登録者数は平成28年3月末の段階で約44,000世帯であり、市総合計画で定める目標値を達成した。	豊田市
企業誘致推進条例	(1) - ③ (3)、(4)	(累計) 16件	平成27年度の目標（累計）は10件の誘致であり、目標を達成した。	豊田市
豊田市再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例の制定	(1)・①②	豊田市として初めての議員条例により、再生可能エネルギーの導入の方針等を明らかにする。	条例に基づき取組を推進していく。	豊田市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
スマートハウス減税	(1)・①②	77件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
再生可能エネルギー発電設備減税	(1)・①②③	124件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
電気軽自動車・小型電気自動車減税	(2)①②	4件	次年度以降も、積極的にPRを行い、申請率を上げていく。	豊田市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
70MPa水素スタンドに係る法整備	(2) - ④	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内及び市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
水素スタンドに係る保安検査の簡略化	(2) - ④	新たな基準を活用し、2013年に水素スタンドを整備。	水素スタンドの設置により、市内及び市付近での燃料電池自動車の普及の促進に寄与する。	豊田市
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

【指摘事項】 委員による現地調査なし	【左記に対する取組状況等】
-----------------------	---------------